

# 東南アジア地域におけるメディア情報の生産と流通

—タイ，マレーシア，シンガポールを中心として—

稲 永 明 久

## 1. はじめに

新世紀を迎えて、世界経済の変動は、安定するどころかまだまだ激しく変容することが予測される。その中でも、1990年代前半の東南アジアにおける経済成長度合いは、真に著しく、東アジア地域が“東アジアの奇跡 (East Asia miracle)” と呼称された中、東南アジア主要国においても、新世代の情報通信インフラ整備を国家規模のプロジェクト構想として、競って企画、推進していた。1997年7月、タイ国の通貨であるバーツ下落に端を発して、アジア全域に波及して行った所謂“アジア通貨危機”は、東南アジア各国の情報通信インフラ整備構想自体に大きく影響を及ぼした。しかしながら、各国共に、その重要性を充分認識して整備の推進を図っており、特に、東南アジア主要国の力の入れ方は、予想以上に強力なものである。

現今の世界経済は、1993年に発足したヨーロッパ連合 (EU: European Union)、次いで1994年の北米自由貿易協定 (NAFTA: North America Free Trade Agreement) の成立など広域経済圏化の様相を見せており、アジア地域においても広域経済圏として構想段階である“東アジア経済協力圏”の早期成立が待たれる。東アジア経済協力圏確立の重要な経済基盤の一つである情報通信イ

ンフラ整備及び情報技術活用がある。

そこで本研究の目的は、これら東アジア地域の中でも急速な経済発展で注目されている東南アジア地域に的を絞り、東南アジア地域におけるメディア情報の生産と流通、情報通信インフラ整備の現状、情報産業振興や情報活用など情報技術活用の現状を調査・分析し、今後の課題について考察することにある。

## 2. 東南アジア地域における言語・文字の多様性と情報伝達のグローバル化

### 2.1 言語・文字の多様性

新世紀の広域経済圏において、その遠距離感を問題としない相互意思疎通が何よりも増して重要な問題となってくる。前述したように世界経済の趨勢として広域経済圏の様相を見せてきている今日、東南アジア地域自体も1992年1月、第4回ASEAN首脳会議におけるシンガポール宣言で、1999年1月1日以降、15年以内に共通効果特惠関税 (CEPT) 制度によるASEAN自由貿易地域 (AFTA: ASEAN Free Trade Area) の確立が認知されている。

これら広域経済圏における情報の受発信による意思疎通で避けて通れないもので実際に情報通信ネットワークの内部を行き来する言語・文字情報

がある。そもそも現在、世界中に存在する言語は、約3,500種類と言われている。表1は、推定話者数順言語一覧表である。<sup>1)</sup>

表1から判るように、推定話者数が5,000万人を超えると推定される言語だけでも20種類があり、その内の表中、太字で示した言語13種類がアジア地域で占められている。これらの推定話者数は、約17億5,300～19億4,000万人にも達する。しかしながら現在に至る歴史・文化・経済などの多方面から見て、もはや世界的公用語としての英語の地位は、揺るぎないものとして認知せざるを得ない。従って、今後のネットワーク社会における意思伝達には、当分、英語を仲介言語とするか、または、自国の公用語に加える国が多く出現することになる。このように、東南アジア地域は、多言語の

様相を呈していることが判る。

一方、言語の多様性と共に、言語活動で使用される文字もまた多くの種類があり、言語以上に多様性になっている。東南アジア地域内においても、言語、文字共に多様性に富んでおり、今後のネットワーク社会における情報技術活用に際し、十分な配慮が必要となって行くものと思われる。

特に、アジア地域では、国境を越えれば必ず異なる文字圏入るといっても過言でないほど多種類の文字が使用されている。例えば、インド国内では、9種類の文字が使用されており、世界で使用頻度の高い代表的な使用文字32種類の内、23種類がアジア地域に集中している。さらに、この内9種類が東南アジア地域で使用されている。

## 2.2 情報技術の活用による情報伝達のグローバル化

情報ネットワーク社会において、使用言語が異なる地域間の情報伝達は、国際化に伴って、必然的なものである。今日、飛躍的な進展を見せている情報処理技術は、上述したように言語・文字の多様化の状況下でラテンアルファベットを使用する国で開発され、以来、26文字のアルファベットを前提とした記号操作の体系として進歩してきた。

しかし、政治・経済の広域化、情報通信技術の進展に伴って、必然的にラテンアルファベット圏以外への情報伝達が必要となり、各国の使用言語や文字に対応する情報処理技術の開発の結果、今日のようにラテンアルファベットの英語を仲介とした情報伝達ができる状況となった。各国で使用されている言語・文字に対応したコード体系が構築され、フォントセットが作成されて、ワードプロセッシング・ソフトに必要な改良が繰返しな

表1 推定話者数順言語一覧表  
(単位：千万人)

順位	言語	推定話者数
1	<b>中国語</b>	100
2	英語	3～35
3	スペイン語	15～25
4	<b>ヒンディ語</b>	13～20
5	<b>ロシア語</b>	13～15
6	アラビア語	12～15
7	ベンガル語	8～15
8	ポルトガル語	12～13
9	<b>日本語</b>	12
10	ドイツ語	9.5～1
11	フランス語	6～7
12	<b>パンジャビ語</b>	4～7
13	<b>ジャワ語</b>	4～6.5
14	<b>ビハール語</b>	4～6.5
15	イタリア語	5.6～6
16	<b>朝鮮語</b>	5～6
17	<b>テルグ語</b>	3.8～5.5
18	<b>タルミ語</b>	3.5～5.5
19	<b>マラティ語</b>	3～5
20	<b>ベトナム語</b>	3～5

## 東南アジア地域におけるメディア情報の生産と流通

れた結果、今日のように自国の使用言語・文字で端末を操作し、英語を仲介として他言語・文字使用の地域と相互情報伝達が可能となってきた。

歴史的には、1970年代～1980年代前半は、主として大型コンピュータ利用する少数の専門家を対象とした技術発展と言える。当時は、今日のようなインターナショナルリゼーションの考え方より、ローカライゼーションに力を入れて開発が進み、文字コードや入力キーボード配列は当然のこと、文字フォントまで各国独自の国家標準が設定された。次いで、1980年代の後半以降、情報処理市場の国際化に伴って、インターナショナルリゼーションを意識した主要なプラットフォームが開発されて行った。1990年代に入り、世界的なインターネットの爆発的な利用は、上述したような情報技術の変遷での技術発展の結果、広域間の情報伝達での言語・文字の問題でラテンアルファベットを使用した英語を仲介として、一応可能となった。しかしながらこのことで全てが解決されたわけではなく、更なる情報技術の進歩が期待される。

### 3. 東南アジア地域における情報インフラ整備の現状

経済発展の著しい東南アジア地域での主要国であるタイ・マレーシア・シンガポールの3ヶ国における情報通信インフラ整備の現状について、現地諸機関の協力による現地調査、関係資料を中心に、インターネット・ホームページによる最近の動向を追加補充資料として考察する。

#### 3.1 情報インフラ整備の推進状況

東南アジア地域における情報通信インフラの整

備状況は、急速な進展を見せている。その変容は、1年半から2年のスパンで激しく様変わりしており、アジア通貨危機の影響も最小限に留め、各国とも競争意識を隠さず、国家的大プロジェクトとして強力に推進されている。従来、多くの発展途上国では、豊富な労働力を背景に労働集約的産業を中心とした自国の経済振興を図ってきた。しかしながら近年では、その政策を大転換し、情報技術 (Information Technology: IT) 産業の振興を重点施策として、隣接諸国での競合が目立つ。このための情報通信インフラ整備が各国共に急務となっている。

#### 3.2 主要国別政策推進状況

##### 1) タイ (Thailand)

タイ国の情報通信施策は、国家経済社会計画の中でも、最重要施策の一つとなっている。1997年から2001年までの「第8次国家経済社会開発5ヶ年計画」の情報通信プロジェクト計画の中で「東南アジアの情報通信センター」と位置付け、情報通信技術の社会的活用による国民生活向上を目指している。<sup>7) 8)</sup> 1997年のバツ崩落にもめげず、4ヶ年で20億バツ (約1,600億円) の追加投資を実行した。現在、中央省庁間のインフラ整備が完了し、最高速620Mbpsでの国内各州への整備拡張中である。

##### 2) マレーシア (Malaysia)

マレーシアは、アセアン諸国の中で、シンガポールに次いで最も情報通信インフラが充実している。現在は、まだ産業の集積度や情報産業の進展度で隣国のシンガポールとの格差を認めざるを得ないが、近年、その追い上げが激しく、1996年に発表された「マルチメディア・スーパー・コリドー

(Multimedia Supper Collidou: MSC)”は、将来の同国経済の運命をかけて、世界的に資金・技術・人材を集結し、関連官庁が一丸となって推進している一大国家プロジェクトである。このMSCは、シンガポール・ワン (Singapore One) と類似しているが、コストの安さや情報の開放性で差別化を計っている。

### 3) シンガポール (Singapore)

1992年3月、2000年に向けたインテリジェント・アイランドを目指した国家情報インフラ整備計画である“IT (Information Technology) 2000 構想”が発表された。この計画は、国家コンピュータ庁 (National Computer Board) が中心となって、産・学・官 (関係官庁、シンガポール・テレコム、シンガポール国立大学、南洋工科大学) からなるIT委員会によって取り纏められた。次いで、1996年9月に発表された“シンガポール・ワン (Singapore-One) 計画”は、経済競争力を高め、国民の生活水準の向上を目的として策定された“IT2000 構想”の中心的プロジェクトである。

## 4. 東南アジア地域における情報技術活用の現状と課題

上述したように、東南アジア地域の情報通信インフラ整備に伴って、主要各国の情報技術を活用した産業の動向が活発となっている。以下は、タイ、マレーシア及びシンガポール主要国各国における情報技術活用の現状を示す。

### 4.1 主要国の情報技術活用の現状<sup>9)</sup>

#### 1) タイ (Thailand)

1996年のタイ国コンピュータ産業協会 (The

Association of Thai Computer Industry) の資料によると、同国のコンピュータ及び同システム開発市場の規模は、358億2,000パーツ (約1,182億600万円) である。現在、同国内向けのコンピュータシステム開発の大半は、インドなどの海外で実行されており、タイ語の特殊性からタイ向けにカスタマイズ化する大きな需用が存在すると予測され、これらの国産化が今後の重要な課題となっている。現在の同国のソフトウェア市場は、約100億パーツ (約330億円)、雇用者数で1万人程度であるが、2001年には、約2倍の2万人を目標に計画されている。

#### 2) マレーシア (Malaysia)

上述したMSC構想は、5～10Gbpsの超高速次世代光通信網を張り巡らして、情報通信関連・ソフトウェア開発・情報通信サービス産業を誘致し、マルチメディア大学、各種研究施設を建設して、アジアにおける情報通信産業の一大拠点を創出する壮大な計画である。

1997年5月には、本計画の拠点であるバジャヤ地域でマルチメディア工業団地の起工式が行われ、既に日本のNTT、富士通、を始め、Hewlett-Packard、Alcatel Network System、Sun Microsystems、Intel corporationなど海外有力情報通信メーカー40社の進出が決定した。同国は、21世紀に基幹産業として情報通信産業を位置付け、世界の先進国入りを目指している。

#### 3) シンガポール (Singapore)<sup>4) 6) 9)</sup>

上述したIT2000構想の推進機関が通産省国家中央コンピュータ庁 (National Computer Bureau: NCB) である。IT2000構想の中心的プロジェクトであるシンガポール・ワン (Singapore One Network for Everyone: Singapore ONE)

## 東南アジア地域におけるメディア情報の生産と流通

は、シンガポール全土に広帯域情報通信網を整備して、政府、企業、学校、図書館、病院、家庭等を結び、マルチメディアサービスを提供する。事例として、行政面では、40の省庁で作成した160種類のビデオを家庭に提供、学習面では、バチャルカレッジによる遠隔授業、オンライン・ショッピングなど一般市民に浸透しつつある。2001年までには、同国の半分の家庭である400,000世帯への普及を目指している。また、研究開発面では、1998年9月にサイエンス・テクノロジー計画が発表された。この計画によれば、既設の南洋工科大を始め、この地区にある国立シンガポール大学、シンガポール・ポリテクニクに加えて、隣接する学術研究ゾーンには、今後15年間に総額50億シンガポールドル（約3,500億円）を投資し、ハイテク企業を集積させて、サイエンスハブを整備する予定である。完成時には、24時間連続運行する新交通システムを建設し、約2万人の就業者を見込んでいる。また、経済開発庁では、世界的なレベルの大学10校の誘致計画を持っており、既にフランスのインシード、米国のジョージボプキンズが大学院、同じくマサチューセッツ工科大、シカゴ大などの開校が決定している。この他、1997年末の統計では、この地区に508社の民間企業、6つの高等教育機関、14の政府機関、15の公的研究機関など計543組織の研究開発機関が研究活動を行っている。

### 4.2 東南アジア地域における情報技術活用の課題

上述したように、世界的にも注目されている東南アジア地域の中でも、特に情報通信インフラ整備を競って推進している東南アジア地域の主要3ヶ

国（タイ、シンガポール、マレーシア）における情報技術活用の現状を把握し、分析の結果、以下の各項目について、今後十分に検討する必要性を認める。

- 1) 各国における政治、経済、社会、文化、宗教及び生活習慣などによる障害問題
- 2) 各国内での情報通信インフラ整備と他の社会インフラ整備との格差の問題
- 3) 隣接国間での情報通信インフラ整備、IT産業などの振興策における過剰競争問題
- 4) 強力な政治指導集団の必要性及びその政策と国民感情との乖離問題
- 5) 国家プロジェクト推進のための人材育成、資材、資金及びシンクタンク等の絶対量の不足
- 6) 各国内でのIT産業の重視と他産業、特に、第一次・第二次産業とのベストバランスの問題
- 7) 広域経済圏としての広範囲な協力体制の確立問題 ほか

## 5. むすび

21世紀を間近にして、世界の情報通信インフラ整備で注目されてきた東南アジア地域の主要3ヶ国であるタイ、マレーシア及びシンガポールの現状を調査すると共に、各国の情報技術の活用に関して、国策としての情報技術活用施策、情報産業を始め、関連の民間企業、大学等の高等教育機関、研究施設、さらに、一般市民の生活での情報技術活用の現状を行った。この調査結果を分析することによって、東南アジア地域の情報技術活用に関する今後の課題を提起した。

本研究は、長崎県、JETRO、福岡県、福岡市、タイ、マレーシア及びシンガポールの各国政府関

係機関、アジアネットワーク研究所、現地の各大学及び訪問先諸部門の各位に感謝する共に、長崎県立大学国際文化経済研究所の平成10年度海外派遣研究員として、研究所より研究費の助成を受けたことに対して深く感謝の意を表する。

#### 参考文献

- 1) 柴田 武編『世界のことば小事典』大修館書店、1993。
- 2) 財団法人ハイビジョン普及支援センター編「東南アジアにおける新映像・マルチメディア実態調査報告書、1997。
- 3) 稲永明久「東南アジアにおける情報通信インフラ整備の現状と課題」、第39回全国大会予稿集、P. 172—175、1999。
- 4) JETRO シンガポール・センター編『マレーシアの情報産業の現状と課題』、1999。
- 5) 福田 馨、稲永明久他「東アジア情報化交流研究活動に対する情報源調査報告」、オフィスオートメーション、第40回全国大会予稿集、PP. 227—239、1999。
- 6) 福岡市シンガポール駐在員事務所編「シンガポール・レポート」、1999。
- 7) 日本貿易振興会編『ジェトロセンサー』、Vol. 48, No.565, P.22, 1997。
- 8) 大木登志枝「アジアにおける高度情報化への取り組みの現状と展望」、Sakura Institute of Research, 1998。
- 9) JETRO シンガポール・センター編『平成9年度東南アジア地域の機械情報産業サポーター・インダストリー成長力に関する調査レポート』、1998。他